

有限会社 プラウド

東京都港区白金台2-12-34
 〒108-0071 TEL.03-5420-5801 FAX.03-5420-5803
 Mail : aee02235@nifty.com

概要 設立 平成9年5月8日 資本金 300万円 全役職員数3名 (うち技術系 3名)

【代表者】取締役 澤田 初穂

【役員】

【登録】 一級建築士事務所東京都第65041号

【所属団体】 日本建築学会/住宅都市学会/東京建築士会

【本社以外の事業所】

特徴・特色・業務内容

集合住宅の設計・計画や都市計画に関する技術者の豊富な知見を活かし、集合住宅地の再生・都市計画や住宅政策の検討・まちなみデザイン・まちづくりビジョンの策定・コミュニティの活性化方策策定・再開発等の事業計画支援など、住宅・都市・まちづくりに係る幅広い業務を行っております。

都市・地方計画部門の概要

【過去5年間の年平均受件数・金額】 10件 210万円

【主な業務内容】

- | | | |
|-------------|-------------------|-------------------|
| (1) 土地利用計画等 | (2) 市街地整備計画・事業 | (3) 都市景観・アーバンデザイン |
| (4) 交通計画・設計 | (5) 公園緑地計画・設計等 | (6) 住宅系計画・設計 |
| (7) 無し | (8) 都市計画制度等の調査・研究 | (9) その他 |

【技術者数】 3名 **【品質管理に係わる特記事項】** 0

【有資格者数】 技術士 1名 一級建築士 1名 RCCM 0名 土地区画整理士 0名 再開発プランナー 0名
 RLA 0名 博士 0名

【管理技術者】 澤田 初穂 技術士/一級建築士 東海大学・工学部建築学科 昭47年

その他部門の概要

【都市・地方計画部門以外の主な併設業務】

都市・地方計画部門の主な技術者

星野 賢一 東京理科大学・理工学部建築学科	平4	
大塚 理奈 東京家政学院大学家政学部住居学科	平2	

都市・地方計画部門の主要業務紹介

	分類	年度
都市再生機構東日本賃貸住宅本部 令和元年度東京東エリアUR賃貸住宅団地の屋外空間他活用方策等検討業務	9	R1
東京東エリア内のUR賃貸住宅団地において地域における医療福祉施設等の充実、高齢者等多様な世代に対応した居住環境の整備推進、若者世代・子育て世代を含むコミュニティ形成の推進を図るため、団地周辺地域の活動主体にヒアリングを実施し、具体的な実施方策を検討立案した。		
都市再生機構東日本賃貸住宅本部 首都圏における近接地建替え等団地再生検討業務	9	H30
改正都市再生機構法（平成27年7月施行）に基づき、UR団地において可能となった近接地建替え等による団地再生を対象団地において検討し、また、首都圏における近接地建替え制度適用候補地の洗い出しを行った。		
都市再生機構東日本都市再生本部 洋光台エリアUR賃貸住宅団地の将来構想検討業務	9	H29
洋光台エリア及びエリア内UR賃貸住宅団の現状を把握し、地域・地区の特性を理解した上で課題の整理を行いソフト・ハードに渡る将来構想を検討立案し、まち・団地の未来形を示す全体構想図を作成した。		
都市再生機構東日本都市再生本部 幕張ベイタウンにおけるまちの魅力向上及び地域活性化に資する活動方策の検討		H26
幕張ベイタウンのUR賃貸住宅街の集会所等を活用して地域のコミュニティを活性化を図りまちの活性化を図るための方策を検討したうえで、ベイタウン内の高等教育機関との連携の基、集会所等を活用した地域居住者を対象としたイベントを具体的に企画し実行した。		
都市再生機構東日本都市再生本部 まちなか居住推進に係る具体化方策検討調査	2	H25
調査対象地区の土地や建物に係る基礎データの整理を行い、検討エリアの特性を把握した上で、「モデル地区検討エリア」の計画誘導方策、段階整備方策、行政支援方策等の諸検討を行った。		
都市再生機構東日本都市再生本部 ストック活用団地におけるコミュニティ活性化支援方策調査等業務	9	H24
UR賃貸住宅団地3団地を対象とし、UR団地以外で実現しているコミュニティ活性化支援方策の事例を収集し、対象者にヒアリングを行い、その中からUR対象3団地のコミュニティ活性化に有効と考えられる要素を抽出し具体的な活性化方策の提案を行った。		
都市再生機構 千葉地域支社 集約型団地再生に係る基礎調査	6	H20
千葉県内の6つの団地について、土地を集約しながら団地再生を図るために、現況等の基礎調査を行い、課題の整理や今後の再生に向けた方策を検討した。		
都市基盤整備公団埼玉地域支社 40年代前半団地のストック活用方策に係る検討調査	6	H14
埼玉県内の40年代前半団地を対象に、そのストックを再生して活用するための方策を検討した。田島団地・西大和団地・尾山台団地・西上尾第二団地等を中心に、立地や居住者の状況等に応じたソフト・ハードにわたる再生・活用方策を検討した。		
都市基盤整備公団 本社 屋外環境の評価手法に関する基礎調査	6	H13
都市基盤整備公団の複数の団地について、その屋外整備のあり方を数値で評価して、団地の建設年度や立地などと比較しながら分析を行った。また、一部団地については建替え前後の比較等についても行った。		
都市基盤整備公団埼玉地域支社 春日部・越谷地区におけるストック活用に関する検討	6	H13
武里団地及びせんげん台パークタウンを中心に団地の耐用年限までストックを活用していくための方策を検討した。周辺の状況や社会動向なども整理し、ソフト・ハードにわたる再生を図りながら適正規模に団地を再構築する計画とした。		
都市再生機構東日本賃貸住宅本部 令和2年度東京東エリアにおけるコミュニティ形成支援業務	9	R3

業務経歴全般

発注者	業務名	分類	年度
株式会社市浦ハウジング&プランニング	スマートウェルネス住宅等推進事業に係る事務事業に関する業務	9	R1
都市再生機構 東日本賃貸住宅本部	令和元年度東京東エリアUR賃貸住宅団地の屋外空間他活用方策等検討業務	9	R1
公益財団法人アーバンハウジング	団地を核とした小規模地域経済圏の成立に関する調査研究	9	R1
株式会社市浦ハウジング&プランニング	港区定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築工事実施設計業務	6	R1
株式会社市浦ハウジング&プランニング	スマートウェルネス住宅等推進事業に係る事務事業に関する業務	9	H30
都市再生機構 東日本賃貸住宅本部	首都圏における近接地建替え等団地再生検討業務	9	H30
株式会社市浦ハウジング&プランニング	スマートウェルネス住宅等推進事業に係る事務事業に関する業務	9	H29
都市再生機構 東日本賃貸住宅本部	洋光台エリアUR賃貸住宅団地の将来構想検討業務	9	H29
株式会社市浦ハウジング&プランニング	スマートウェルネス住宅等推進事業に係る事務事業に関する業務	9	H28
大和測量株式会社	常陸太田市 まちづくり基本調査	2	H28
株式会社市浦ハウジング&プランニング	スマートウェルネス住宅等推進事業に係る事務事業に関する業務	9	H27
株式会社日建設計総合研究所	江東区不燃化特区推進事業調査業務	9	H27
公益財団法人アーバンハウジング	江東区0メートル地帯における地域コミュニティ形成に関する研究	6	H27
株式会社市浦ハウジング&プランニング	スマートウェルネス住宅等推進事業に係る事務事業に関する業務	9	H26
都市再生機構 東日本賃貸住宅本部	幕張ベイタウンにおけるまちの魅力向上地域活性化に資する活動方策検討業務	9	H26
株式会社市浦ハウジング&プランニング	高齢者等居住安定化推進事業に係る事務事業に係る業務	9	H25
都市再生機構 東日本都市再生本部	まちなか居住推進に係る具体化方策検討調査	2	H25
三井不動産株式会社	港区エリアの開発動向等に関する業務	2	H25
株式会社市浦ハウジング&プランニング	高齢者等居住安定化推進事業に係る事務事業に係る業務	9	H24
都市再生機構 東日本賃貸住宅本部	ストック活用団地におけるコミュニティ活性化支援方策調査等業務	6	H24
三井不動産株式会社	港区エリアの開発動向等に関する業務	2	H24
株式会社日建設計	町田市/公共施設跡地利活用検討業務	2	H23
公益財団法人アーバンハウジング	大島砂町地域の公団面開発団地のその後の検証と次の展望に関する調査研究	6	H23
株式会社地域開発総合研究所	平成22年度柏駅西口北地区事業化検討推進調査業務	2	H22
株式会社市浦ハウジング&プランニング	スマートウェルネス住宅等推進事業に係る事務事業に関する業務	9	R2
都市再生機構東日本賃貸住宅本部	令和2年度東京東エリアにおけるコミュニティ形成支援業務	9	R3